

津波の規模、浸水範囲等の再検証において考えられる検討項目と課題

検討項目	課題（検討に必要な事項）	国の動き
① 地震断層モデルの再検証、見直し ・対象地震の妥当性、新たな対象地震の可能性 ・現在のモデルの再評価 ・モデルの修正	・本県で発生の可能性がある地震について現状を修正すべき新たな知見 ・科学的根拠に基づき国が想定する新たなモデル	・4月27日に開催された中央防災会議により「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の設置が決定、今年秋頃までに地震動推定・被害想定のある方、今後の地震・津波対策の方向性を検討。
② 浸水予測の再検証、見直し ・現在の予測の再評価 ・地震断層モデルの修正に伴う浸水予測再計算	・今以上の最悪の想定 ※現状で、既往最大の元禄型地震(M8.1)による津波浸水予測を行っている。	・これを受け中央防災会議は防災基本計画の見直しなどを行う。
③ 津波ハザードマップの指標とすべき津波の再検証、見直し ・①②による再評価、修正	①②の課題と同様	・これを受け中央防災会議は防災基本計画の見直しなどを行う。
④ 堤防など施設整備の指標とすべき津波の再検証、見直し ・①②③による再評価、修正	・①②の課題と同様 ・施設により防護可能な津波レベル	農水省、水産庁、国土交通省は4月28日に「海岸における津波対策検討委員会」を設置し、海岸保全施設の復旧の考え方、津波外力の決定、施設機能の保全等について検討。9月にとりまとめる予定。
⑤ 「津波ハザードマップ作成の手引」に関する再検証、見直し ・①②③④による再評価、修正	・①②の課題と同様 ・避難ビルや避難基準に係る国の新たな指針	建築構造基準委員会により、津波被害を踏まえた建築物の構造基準を検討